

令和2年度

川島町公営企業会計決算及び
経営健全化審査意見書
(水道事業・下水道事業)

川島町監査委員

目次

川島町公営企業会計決算

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

水道事業会計

第1 審査の結果	4
1 審査意見	4
2 留意または改善を要する事項	4
3 業務実績	5
第2 予算及び決算の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
2 資本的収入及び支出	7
3 経営の状況	8
4 利益	8
5 財政の状況	8
6 予算上定められた経理上の制限	9
7 経営の分析	10

資料

別表1 比較損益計算書	12
別表2 比較貸借対照表	13
別表3 給水収益並びに支払利息の推移	14

下水道事業会計

第1 審査の結果	16
1 審査意見	16
2 留意または改善を要する事項	16
3 業務実績	17

第2	予算及び決算の状況	18
1	収益的収入及び支出	18
2	資本的収入及び支出	19
3	経営の状況	20
4	利益	20
5	財政の状況	20
6	予算上定められた経理上の制限	20
7	経営の分析	21

資料

別表1	比較損益計算書	23
別表2	比較貸借対照表	24
別表3	下水道使用料並びに支払利息の推移	25

経営健全化審査

	公営企業会計経営健全化審査	26
--	---------------	----

まとめ		27
-----	--	----

川島町公営企業会計決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度川島町水道事業会計決算

令和2年度川島町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月14日の1日間

3 審査の方法

令和2年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

水道事業会計

第1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

本年度の水道事業損益計算書においては、当年度純損失 530 万 1 千円を計上した。平成 30 年度までは 2 期連続で利益を計上していたが、令和元年度から 2 期は損失となった。原因の一つは営業収益の低下である。

これは、給水人口の減少や節水意識の高まりのなかで一貫して減少しており、平成 28 年度の 95% に相当する給水収益であった。原因のもう一つは営業費用の増加であり、合理化に努めた部分もあるが、施設の更新や指定避難所までの配水管耐震化工事を進めたことによる減価償却費や資産減耗費の増加などで、全体として前年より 297 万 8 千円の増加となっている。

水道事業では、平成 29 年度から県水の受水割合を 60% に下げ、自己水の利用割合を 40% に引き上げたことで、収支の改善を図ってはいるが、営業収益の減少と老朽化した施設の更新など維持管理に係る費用の増加により収支の均衡が保てておらず、平成 29 年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」では、施設のダウンサイジングや料金改定などを見込んで収支の均衡を図る計画としている。

今後も、耐震化や施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや社会情勢などの変化により、経営状況は増々厳しい状況となることから、直近の経営状況などを参考にしつつ、長期的な視野に立った経営分析と施設の更新時期などを改めて検討し、経営戦略を見直す必要があると考える。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策で厳しい状況であると思われるが、財政収支の均衡が図れるように計画等を見直し、健全な経営状況とするとともに安全で安心な水道水の安定供給ができるよう望むものである。

3 業務実績

令和2年度における業務実績は、次の表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比(%)	
行政区域内人口	人	19,622	19,863	△ 241	△ 1.21	
給水区域内人口	人	19,610	19,851	△ 241	△ 1.21	
年度末給水戸数	戸	8,106	8,084	22	0.27	
普及率	%	99.93	99.93	0.00	0.00	
年間総配水量	m ³	2,765,781	2,723,014	42,767	1.57	
年間有収水量	m ³	2,648,539	2,622,464	26,075	0.99	
有収率	%	95.76	96.31	△ 0.55	△ 0.57	
配水管延長	km	151.81	151.75	0.06	0.04	
受水量	県水供給事業	m ³	1,738,333	1,775,759	△ 37,426	△ 2.11
	吉見町水道事業	m ³	9,898	9,897	1	0.01

(注) 有収率=年間有収水量/年間総配水量

令和2年度末の給水人口は19,610人で、前年度に比べ241人(1.21%)減少した。

普及率は99.93%で、前年度から変化はなかった。年度末給水戸数は8,106戸で、前年度に比べ22戸(0.27%)増加した。

年間総配水量は2,765,781 m³で、前年度に比べ42,767 m³(1.57%)増加した。年間有収水量は2,648,539 m³で、前年度に比べ26,075 m³(0.99%)と、増加幅は総配水量より小さかった。

そのため、有収率については、95.76%と前年度に比べ0.55ポイント下降した。下降した理由としては、当年度に寒波による漏水の件数が増大したためと思われる。なお、当年度の漏水調査については、八ツ保・小見野地区を対象に実施した。

配水管延長については151.81 kmで、前年度と比べ0.06 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,738,333 m³と、前年度より37,426 m³(2.11%)減少した。吉見町水道事業からの受水量は、9,898 m³であった。

第2 予算及び決算の状況

1 収益的収入及び支出

(表2)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率 (%)
営 業 収 益	397,602,000	402,649,018	5,047,018	101.27
営 業 外 収 益	44,855,000	50,950,029	6,095,029	113.59
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.00
合 計	442,458,000	453,599,047	11,141,047	102.52

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率 (%)
営 業 費 用	441,085,000	422,515,052	18,569,948	95.79
営 業 外 費 用	17,372,000	17,172,943	199,057	98.85
特 別 損 失	70,000	44,495	25,505	63.56
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
合 計	461,527,000	439,732,490	21,794,510	95.28

収益的収入の予算額4億4,245万8千円に対し、決算額は4億5,359万9千円余で、その収入率は102.52%であった。

収益的支出の予算額4億6,152万7千円に対し、決算額は4億3,973万2千円余であり、その執行率は95.28%で、不用額は2,179万4千円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,563万4千円余、配水及び給水費が241万3千円余、総係費が149万6千円余となっている。

消費税について、特定収入消費税及び地方消費税204万円余発生しているが、資本的支出にて行った工事の金額が増大したことにより納付はなく、14万円余還付が発生している。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	13,622,000	7,040,000	△ 6,582,000	51.68
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
企 業 債	142,500,000	142,500,000	0	100.00
国 庫 補 助 金	21,000,000	21,000,000	0	100.00
合 計	177,124,000	170,540,000	△ 6,584,000	96.28

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	283,341,000	257,804,798	25,536,202	90.99
企 業 債 償 還 金	51,877,000	51,876,291	709	100.00
合 計	335,218,000	309,681,089	25,536,911	92.38

資本的収入では、予算額1億7,712万4千円に対し、決算額は1億7,054万円余で、収入率は96.28%であった。当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、新規に水道を設置する件数が減少したため、負担金の収入率が51.68%と減少した。また、令和2年度も前年度に引き続き、耐震化等事業費として企業債1億4,250万円、国庫補助金2,100万円の収入があった。

資本的支出では、予算額3億3,521万8千円に対し、決算額は3億968万1千円余で、不用額は2,553万6千円余、執行率は92.38%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が1,064万円余、施設設備費が1,033万2千円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億3,914万1千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,971万6千円余、過年度分損益勘定留保資金1億1,942万4千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

令和2年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億1,609万円余、総費用は4億2,139万2千円余であり、総収支において差引き530万1千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億1,609万円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億2,134万7千円余で、経常収支においても差引き525万7千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は3億6,624万4千円余で、前年度より187万4千円余(0.51%)の増収、営業外収益は4,984万6千円余で、105万5千円余(2.16%)の増収となった。

営業費用は4億404万4千円余で、前年度より297万8千円余(0.74%)増加した。営業外費用は1,730万3千円余で、83万5千円余(4.61%)減少した。

特別損失は4万4千円余で、前年より4万4千円余の皆増となった。

これらにより、総費用では前年度に比べ、218万7千円余(0.52%)の増加となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和2年度は530万1千円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成26年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額13億2,432万3千円余からこれまでの純損失と相殺した残額11億3,960万9千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として11億3,430万7千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象として、このまま残すものとする。

5 財政の状況

令和2年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は44億7,231万9千円余で、前年度と比較して4,675万7千円余(1.06%)増加した。その内訳は、固定資産が4,333万3千円余(1.13%)、流動資産が342万4千円余(0.57%)の増加となっている。

負債合計は21億2,203万4千円余で、前年度と比較して5,205万9千円余(2.51%)増加している。また、資本合計は23億5,028万5千円余で、前年度と比較し530万1千円余(0.23%)の減少となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、次の表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円（税込額）

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	25,032,000	21,699,829
2 手 当	13,348,800	10,896,273
3 法 定 福 利 費	11,026,000	10,865,798
4 交 際 費	10,000	0
5 たな卸資産購入限度額	3,000,000	2,337,379

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率 (単位:回・%)

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
総収支比率等	総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.74	98.56	101.67	109.18	90.28
	営業収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	90.64	90.80	94.04	94.47	83.93
収益性分析	自己資本回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12
	売上高利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	-1.45	-1.66	1.86	10.20	-12.11
	自己資本利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	-0.16	-0.19	0.21	1.19	-1.42
健全性分析	自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}}$	72.52	73.61	75.99	76.37	75.37
	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	295	275	422	466	608
	固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	90.61	90.99	90.22	90.01	89.81
企業債償還元金対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	29.18	29.01	29.24	28.01	27.35	

総収支比率は 98.74% で、前年度と比較して 0.18 ポイント上昇している。営業収支比率は 90.64% で、前年度と比較して 0.16 ポイント下降している。

自己資本回転率は 0.11 回と、前年度から変動はなかった。売上高利益率はマイナス 1.45% で、前年度と比較し 0.21 ポイント上昇している。自己資本利益率もマイナス 0.16% と、0.03 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は 72.52% で、前年度と比較して 1.09 ポイント下降している。

流動比率は 295% で、前年度と比較し 20 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 90.61% で、前年度より 0.38 ポイント下降している。企業債償還元金対減価償却費比率は 29.18% と、前年度と比較し 0.17 ポイント上昇している。

※ 用語の説明

「総収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

100%以上は黒字、100%未満は赤字であることを表している。

「営業収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

「自己資本回転率」

自己資本に対する営業収益の割合。

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。

この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

「売上高利益率」

売上高に対する利益の割合を示す指標の総称で、利幅を表している。

比率が高いほど収益性が高いとされている。

「自己資本利益率」

当期純利益を、自己資本の平均有高で除した比率をいう。

民間企業では出資者（株主）から見た企業の収益性を示す基本指標で、株主資本利益率ともいう。

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。

値が高いほど良いとされている。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「固定資産対長期資本比率」

長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。

率が低いほど良いとされている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」

借り入れた企業債の償還能力を表し、投資資本との間のバランスを見る指標。

比率が100%を超えると、再投資に当って企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。この比率が低いほど償還能力が高いとされている。

(別表1)

比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	366,244,125	364,369,539	1,874,586	0.51
(1)給水収益	364,392,125	362,316,591	2,075,534	0.57
(2)受託工事収益	0	184,748	△ 184,748	△ 100.00
(3)他会計負担金	1,396,000	1,481,000	△ 85,000	△ 5.74
(4)その他の営業収益	456,000	387,200	68,800	17.77
2 営業外収益	49,846,592	48,790,628	1,055,964	2.16
(1)受取利息及び配当金	303,273	394,958	△ 91,685	△ 23.21
(2)他会計補助金	0	0	0	0.00
(3)雑収益	9,728,822	9,810,786	△ 81,964	△ 0.84
(4)長期前受金戻入	39,814,497	38,584,884	1,229,613	3.19
3 特別利益	0	945	△ 945	△ 100.00
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	0	945	△ 945	△ 100.00
収益合計	416,090,717	413,161,112	2,929,605	0.71
1 営業費用	404,044,566	401,066,333	2,978,233	0.74
(1)原水及び浄水費	156,393,482	161,407,353	△ 5,013,871	△ 3.11
(2)配水及び給水費	26,399,602	24,517,588	1,882,014	7.68
(3)受託工事費	0	0	0	0.00
(4)総係費	37,905,945	38,476,359	△ 570,414	△ 1.48
(5)減価償却費	177,806,208	174,790,048	3,016,160	1.73
(6)資産減耗費	5,539,329	1,874,985	3,664,344	195.43
(7)その他の営業費用	0	0	0	0.00
2 営業外費用	17,303,314	18,138,666	△ 835,352	△ 4.61
(1)支払利息	17,141,960	18,136,666	△ 994,706	△ 5.48
(2)雑支出	161,354	2,000	159,354	7,967.70
3 特別損失	44,495	0	44,495	皆増
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.00
(2)過年度損益修正損	44,495	0	44,495	皆増
(3)その他特別損失	0	0	0	0.00
費用合計	421,392,375	419,204,999	2,187,376	0.52
当年度純利益 (△:当年度純損失)	△ 5,301,658	△ 6,043,887	742,229	△ 12.28
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	1,139,609,385	1,145,653,272	△ 6,043,887	△ 0.53
当年度未処分利益剰余金 (△:当年度未処理欠損金)	1,134,307,727	1,139,609,385	△ 5,301,658	△ 0.47

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

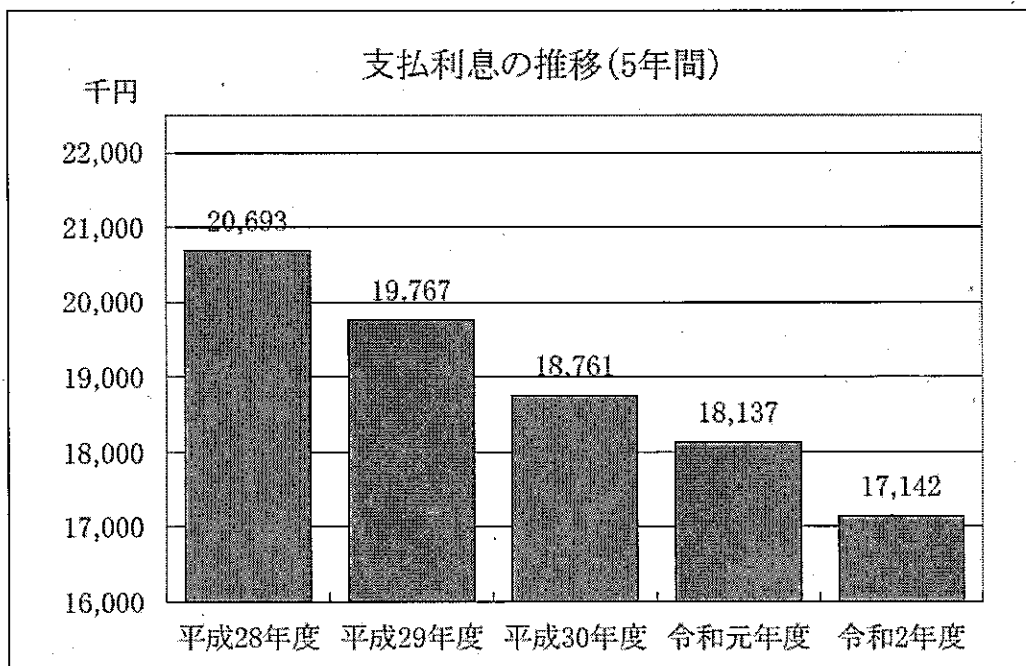
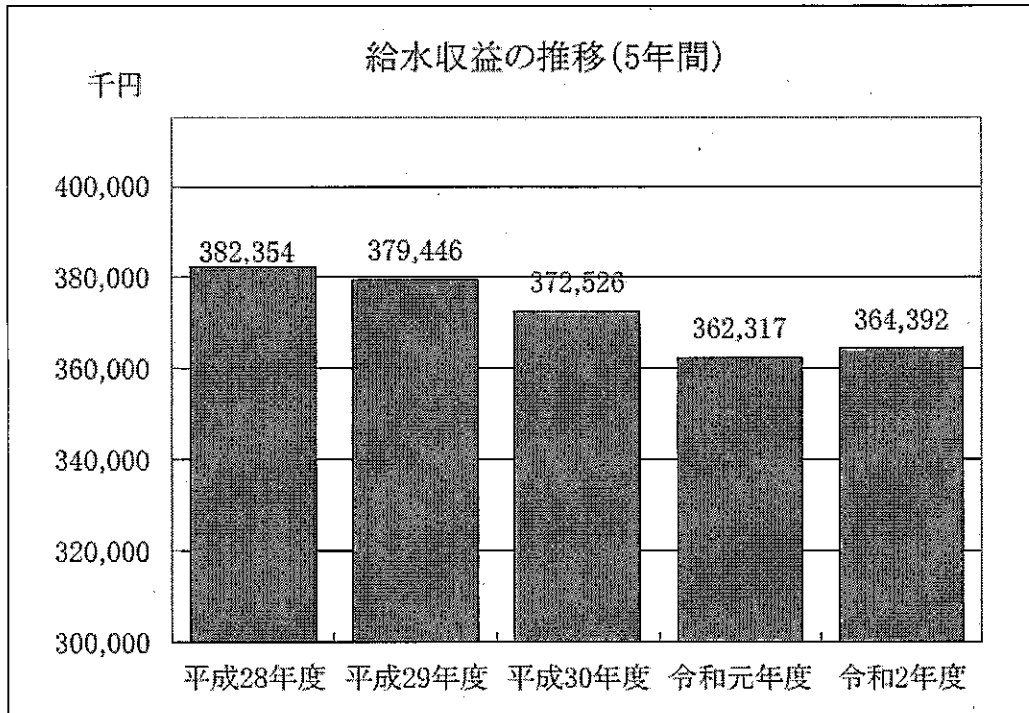
区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)	
資 産	1 固 定 資 産	3,865,816,101	3,822,483,082	43,333,019	1.13
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,865,567,201	3,822,234,182	43,333,019	1.13
	イ 土 地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ 建 物	291,717,475	228,643,330	63,074,145	27.59
	ハ 構 築 物	2,998,313,534	2,997,267,913	1,045,621	0.03
	ニ 機 械 及 び 装 置	479,510,976	486,627,062	△ 7,116,086	△ 1.46
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	253,055	253,055	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	932,828	1,038,547	△ 105,719	△ 10.18
	ト リ ー ス 資 産	32,464,263	39,351,205	△ 6,886,942	△ 17.50
	チ 建 設 仮 勘 定	19,646,000	26,324,000	△ 6,678,000	△ 25.37
	(2) 無 形 固 定 資 産	248,900	248,900	0	0.00
	イ 施 設 利 用 権	0	0	0	0.00
	ロ 電 話 加 入 権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流 動 資 産	606,502,947	603,078,307	3,424,640	0.57
(1) 現 金 預 金	568,220,787	557,675,928	10,544,859	1.89	
(2) 未 収 金	30,763,092	38,653,319	△ 7,890,227	△ 20.41	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 143,000	△ 101,000	△ 42,000	41.58	
(4) 貯 蔵 品	7,662,068	6,850,060	812,008	11.85	
(5) 前 払 金	0	0	0	0.00	
資 産 合 計	4,472,319,048	4,425,561,389	46,757,659	1.06	
負 債	1 固 定 負 債	1,022,974,258	942,944,697	80,029,561	8.49
	(1) 企 業 債	1,004,957,737	915,691,569	89,266,168	9.75
	(2) リ ー ス 債 務	18,016,521	27,253,128	△ 9,236,607	△ 33.89
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	205,921,360	219,568,016	△ 13,646,656	△ 6.22
	(1) 企 業 債	53,233,832	51,876,291	1,357,541	2.62
	(2) リ ー ス 債 務	9,236,607	9,126,337	110,270	1.21
	(3) 未 払 金	126,571,442	142,665,188	△ 16,093,746	△ 11.28
	(4) 引 当 金	3,831,000	3,580,000	251,000	7.01
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	3,216,000	3,008,000	208,000	6.91
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	615,000	572,000	43,000	7.52
	(5) 預 り 金	34,305	16,006	18,299	114.33
	(6) 前 受 金	80,000	70,000	10,000	14.29
	(7) 下 水 道 預 り 金	12,934,174	12,234,194	699,980	5.72
	(8) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	893,138,418	907,462,006	△ 14,323,588	△ 1.58
(1) 長 期 前 受 金	2,413,340,943	2,409,994,886	3,346,057	0.14	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,520,202,525	△ 1,502,532,880	△ 17,669,645	1.18	
負 債 合 計	2,122,034,036	2,069,974,719	52,059,317	2.51	
資 本	1 資 本 金	729,936,649	729,936,649	0	0.00
	2 剰 余 金	1,620,348,363	1,625,650,021	△ 5,301,658	△ 0.33
	(1) 資 本 剰 余 金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	1,335,434,389	1,340,736,047	△ 5,301,658	△ 0.40
	イ 減 債 積 立 金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,134,307,727	1,139,609,385	△ 5,301,658	△ 0.47
資 本 合 計	2,350,285,012	2,355,586,670	△ 5,301,658	△ 0.23	
負 債 資 本 合 計	4,472,319,048	4,425,561,389	46,757,659	1.06	

(別表3)

給水収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給 水 収 益	382,353,847	379,446,257	372,526,143	362,316,591	364,392,125
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支 払 利 息	20,693,347	19,767,152	18,761,409	18,136,666	17,141,960



下水道事業会計

第1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

令和2年度の建設改良事業の状況については、主に飯島3号雨水幹線工事や飯島6号雨水幹線工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の営業収益は1億4,091万円余、営業費用は3億9,670万円余であり、2億5,579万円余の損失となっている。

一方、営業外収益は3億2,823万6千円余、営業外費用は3,721万8千円余となり、営業外損益は、2億9,101万8千円余の利益となっている。

また、その他特別利益は3千円余、特別損失は316万1千円余で、特別損失は315万8千円余の損失となっている。

当年度純利益は3,207万円余であり、前年度繰越利益剰余金は0円であることから、当年度未処分利益剰余金は3,207万円余となった。

以上のとおり、当年度の経営成績は良好である。

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行して、明らかとなった経営状況をいかに企業の経済性を発揮するかという、地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後は、令和2年度に策定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づきながら、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努めつつ、公共の福祉の増進を強く期待するものである。

3 業務実績

令和2年度における業務実績は、次のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	19,622	19,863	△ 241	△ 1.21
処理区域内人口	人	10,014	10,125	△ 111	△ 1.10
年度末水洗化人口	人	9,801	9,877	△ 76	△ 0.77
年度末水洗化戸数	戸	4,355	4,317	38	0.88
普及率	%	49.9	49.7	0.2	0.40
年間排水処理量	m ³	1,607,476	1,632,051	△ 24,575	△ 1.51
年間有収水量	m ³	1,376,309	1,381,938	△ 5,629	△ 0.41
有収率	%	85.62	84.67	0.95	1.12

(注) 有収率=年間有収水量/年間総排水量

令和2年度末の水洗化人口は9,801人で、前年度に比べ76人(0.77%)減少した。

普及率は49.9%で、前年度から0.2%増加した。年度末水洗化戸数は4,355戸となり、前年度に比べ38戸(0.88%)増加した。

年間排水処理量は1,607,476 m³で、前年度に比べ24,575 m³(1.51%)減少した。年間有収水量は1,376,309 m³で、前年度に比べ5,629 m³(0.41%)減少となり、減少幅は総排水処理量より小さかった。

有収率については、85.62%と前年度に比べ0.95ポイント上昇した。上昇した理由としては、令和2年度は令和元年度に比べて降雨量が少なく、侵入する雨水も少なかったため排水処理量が減少したことによるものとする。なお、侵入水対策として、管渠の調査及び補修を当年度は、伊草地区を対象に実施した。

第2 予算及び決算の状況

1 収益的収入及び支出

(表2)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率 (%)
営 業 収 益	150,847,000	153,931,369	3,084,369	102.04
営 業 外 収 益	299,337,000	351,518,893	52,181,893	117.43
特 別 利 益	0	3,001	3,001	0.00
合 計	450,184,000	505,453,263	55,269,263	112.28

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率 (%)
営 業 費 用	405,016,000	404,193,197	822,803	99.80
営 業 外 費 用	38,080,000	36,737,462	1,342,538	96.47
特 別 損 失	3,161,000	3,161,000	0	100.00
予 備 費	1,040,000	0	1,040,000	0.00
合 計	447,297,000	444,091,659	3,205,341	99.28

収益的収入の予算額4億5,018万4千円に対し、決算額は5億545万3千円余で、その収入率は112.28%であった。また、特別利益には、貸倒引当金のうち不用額となった3,001円を計上している。

収益的支出の予算額4億4,729万7千円に対し、決算額は4億4,409万1千円余であり、その執行率は99.28%で、不用額は320万5千円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が249万8千円余、管渠費（雨水）が117万5千円余、総係費が28万2千円余、減価償却費がマイナス313万4千円余となっている。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	280,000	294,440	14,440	105.16
企 業 債	377,900,000	267,700,000	△110,200,000	70.84
出 資 金	138,279,000	138,279,000	0	100.00
補 助 金	355,000,000	247,000,000	△108,000,000	69.58
合 計	871,459,000	653,273,440	△218,185,560	74.96

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	827,842,000	573,763,303	254,078,697	69.31
企 業 債 償 還 金	159,483,000	159,482,796	204	100.00
合 計	987,325,000	733,246,099	254,078,901	74.27

資本的収入では、予算額8億7,145万9千円に対し、決算額は6億5,327万3千円余で、収入率は74.96%であった。

資本的支出では、予算額9億8,732万5千円に対し、決算額は7億3,324万6千円余で、不用額は2億5,407万8千円余、執行率は74.27%であった。

不用額の主な内訳は、管渠建設費（汚水）が186万円余、管渠建設費（雨水）が2億4,984万6千円余、流域下水道建設費負担金が220万9千円余などとなっている。

建設改良費については繰越を行っており、支出の不用額のうち、2億4,200万円が翌年度の繰越額となっている。財源としては、収入のうち企業債の1億800万円、補助金の1億800万円が翌年度繰越額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,997万2千円余については、引き継ぎ金1,082万6千円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,928万5千円余、当年度分損益勘定留保資金3,986万1千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

下水道事業は、令和2年度より企業会計に移行したため、前年度以前の経営状況の資料がないことから、当年度の状況を報告するものである。

令和2年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億6,915万円余、総費用は4億3,707万9千円余であり、総収支において差引き3,207万円余の純利益が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億6,914万7千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億3,391万8千円余で、経常収支においても差引き3,522万9千円余の利益となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和2年度は3,207万円余の純利益となった。

令和2年度未処分利益剰余金として次年度に純損失が発生する可能性があるため、翌年度に繰り越すものである。

5 財政の状況

令和2年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は104億3,720万4千円余、負債合計は86億8,850万6千円余、資本合計は17億4,869万7千円余となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、次のとおりとなっている。

(表4)

単位：円(税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	14,319,000	14,318,000
2 手 当	6,975,000	6,893,641
3 法 定 福 利 費	4,242,000	4,234,150

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

(単位:回・%)

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
総収支比率等	総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	107.34	—	—	—	—
	営業収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	35.52	—	—	—	—
収益性分析	自己資本回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	0.02	—	—	—	—
	売上高利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	22.76	—	—	—	—
	自己資本利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	0.41	—	—	—	—
健全性分析	自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}}$	74.78	—	—	—	—
	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91	—	—	—	—
	固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	100.46	—	—	—	—
企業債償還元金対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	52.67	—	—	—	—	

総収支比率は 107.34% で、営業収支比率は 35.52% となっている。

自己資本回転率は 0.02 回、売上高利益率は 22.76% で、自己資本利益率も 0.41% となっている。

自己資本構成比率は 74.78%、流動比率は 91%、固定資産対長期資本比率は 100.46%、企業債償還元金対減価償却費比率は 52.67% となっている。

※ 用語の説明

「総収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

100%以上は黒字、100%未満は赤字であることを表している。

「営業収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

「自己資本回転率」

自己資本に対する営業収益の割合。

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。

この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

「売上高利益率」

売上高に対する利益の割合を示す指標の総称で、利幅を表している。

比率が高いほど収益性が高いとされている。

「自己資本利益率」

当期純利益を、自己資本の平均有高で除した比率をいう。

民間企業では出資者（株主）から見た企業の収益性を示す基本指標で、株主資本利益率ともいう。

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。

値が高いほど良いとされている。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「固定資産対長期資本比率」

長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。

率が低いほど良いとされている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」

借り入れた企業債の償還能力を表し、投資資本との間のバランスを見る指標。

比率が100%を超えると、再投資に当って企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。この比率が低いほど償還能力が高いとされている。

(別表1)

比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	140,910,109	-	-	-
(1)下水道使用料	130,212,609	-	-	-
(2)他会計負担金	10,608,000	-	-	-
(3)その他の営業収益	89,500	-	-	-
2 営業外収益	328,236,954	-	-	-
(1)受取利息及び配当金	491	-	-	-
(2)他会計補助金	117,690,000	-	-	-
(3)雑収	25,785,143	-	-	-
(4)長期前受金戻入	184,761,320	-	-	-
3 特別利益	3,001	-	-	-
(1)固定資産売却益	0	-	-	-
(2)その他特別利益	3,001	-	-	-
収益合計	469,150,064	-	-	-
1 営業費用	396,700,110	-	-	-
(1)管渠費(汚水)	22,180,400	-	-	-
(2)管渠費(雨水)	4,962,786	-	-	-
(3)流域下水道維持管理負担金	46,767,940	-	-	-
(4)総係費	20,008,892	-	-	-
(5)減価償却費	302,780,092	-	-	-
(6)資産減耗費	0	-	-	-
2 営業外費用	37,218,408	-	-	-
(1)支払利息	36,722,144	-	-	-
(2)雑支出	496,264	-	-	-
3 特別損失	3,161,000	-	-	-
(1)固定資産売却損	0	-	-	-
(2)過年度損益修正損	0	-	-	-
(3)その他特別損失	3,161,000	-	-	-
費用合計	437,079,518	-	-	-
当年度純利益 (△:当年度純損失)	32,070,546	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	0	-	-	-
当年度末処分利益剰余金 (△:当年度末処理欠損金)	32,070,546	-	-	-

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

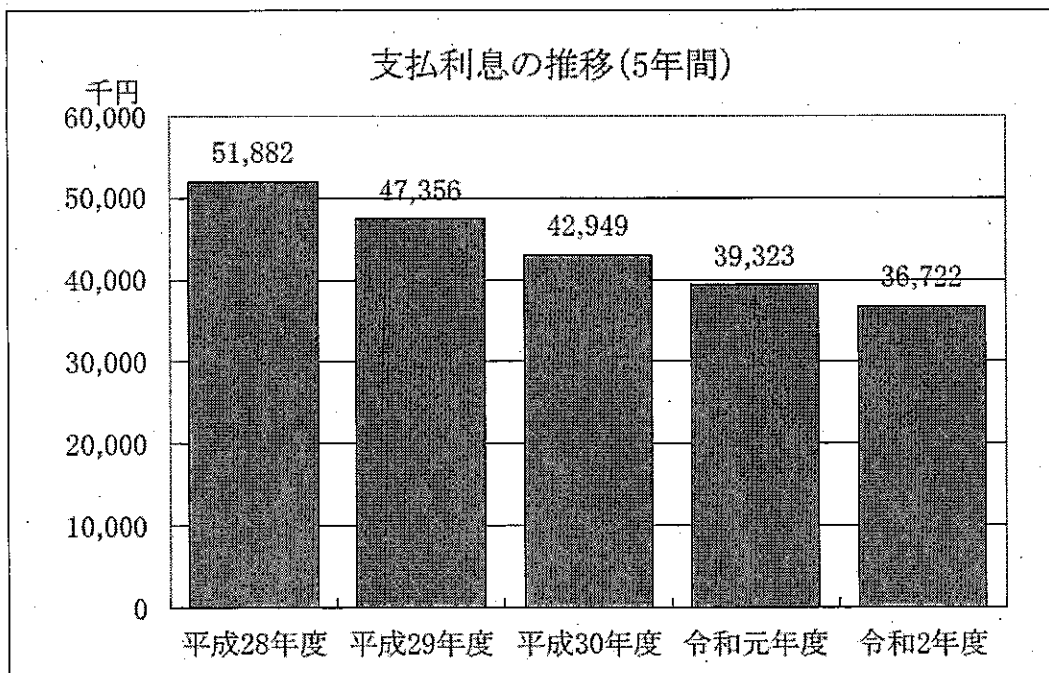
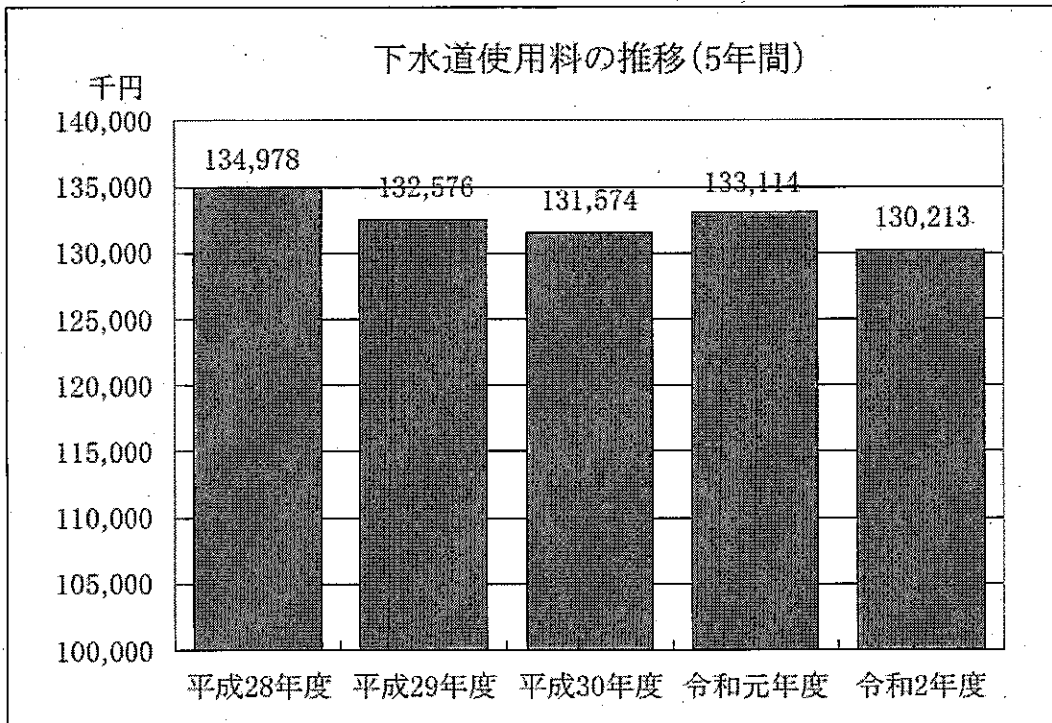
区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)	
資 産	1 固 定 資 産	9,994,906,315	-	-	-
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,761,787,963	-	-	-
	イ 土 地	3,217,578	-	-	-
	ロ 建 物	0	-	-	-
	ハ 構 築 物	9,748,599,371	-	-	-
	ニ 機 械 及 び 装 置	0	-	-	-
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,696	-	-	-
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0	-	-	-
	ト リ ー ス 資 産	9,950,318	-	-	-
	チ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	-
	(2) 無 形 固 定 資 産	233,118,352	-	-	-
	イ 施 設 利 用 権	233,118,352	-	-	-
	ロ 電 話 加 入 権	0	-	-	-
	2 流 動 資 産	442,298,442	-	-	-
(1) 現 金 預 金	393,901,062	-	-	-	
(2) 未 収 金	48,481,380	-	-	-	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 84,000	-	-	-	
(4) 貯 蔵 品	0	-	-	-	
(5) 前 払 金	0	-	-	-	
資 産 合 計	10,437,204,757	-	-	-	
負 債	1 固 定 負 債	2,005,659,411	-	-	-
	(1) 企 業 債 務	1,998,540,811	-	-	-
	(2) リ ー ス 債 務	7,118,600	-	-	-
	(3) 引 当 金	0	-	-	-
	イ 修 繕 引 当 金	0	-	-	-
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	-	-	-
	2 流 動 負 債	488,466,180	-	-	-
	(1) 企 業 債 務	153,845,253	-	-	-
	(2) リ ー ス 債 務	2,310,983	-	-	-
	(3) 未 払 金	330,187,944	-	-	-
	(4) 引 当 金	2,122,000	-	-	-
	イ 修 繕 引 当 金	0	-	-	-
	ロ 賞 与 引 当 金	1,812,000	-	-	-
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	310,000	-	-	-
	(5) 預 り 金	0	-	-	-
	(6) 前 受 金	0	-	-	-
	(7) 一 時 借 入 金	0	-	-	-
	3 繰 延 取 益	6,194,381,277	-	-	-
	(1) 長 期 前 受 金	6,379,142,597	-	-	-
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 184,761,320	-	-	-	
負 債 合 計	8,688,506,868	-	-	-	
資 本	1 資 本 金	1,713,406,165	-	-	-
	2 剰 余 金	35,291,724	-	-	-
	(1) 資 本 剰 余 金	3,221,178	-	-	-
	(2) 利 益 剰 余 金	32,070,546	-	-	-
	イ 減 債 積 立 金	0	-	-	-
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	-	-	-
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,070,546	-	-	-
資 本 合 計	1,748,697,889	-	-	-	
負 債 資 本 合 計	10,437,204,757	-	-	-	

(別表3)

下水道使用料並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道使用料	134,978,414	132,576,260	131,574,014	133,113,767	130,212,609
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支払利息	51,882,299	47,356,234	42,948,946	39,323,353	36,722,144



公営企業会計経営健全化審査

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、川島町長から提出された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

○資金不足比率

(単位：%)

区分名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

(2) 個別意見

① 水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は295%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は生じないので、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

② 下水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は91%となっている。

しかし、経営健全化審査における資金不足は生じていない状況にあるため、健全段階の範囲となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

まとめ

水道事業については、平成29年度策定した「川島町水道事業経営戦略」には、平成30年度から10年間の計画で経営戦略が出ている。人口が減少して、施設等が長く使われているのでその交換等の関係で、10年間の期間で経営戦略を行っていくというものだと理解している。

まだ、始まって3年が経ったところであるので、今後水道事業が円滑にいくようにお願いしたい。

下水道事業については、令和2年度から公営企業会計で実施されているが、人口減少による収入減と、施設の老朽化等による費用の増加ということで、下水道事業においても、今後スムーズに事業がいくようにお願いしたい。

